

事前評価書

都道府県名	岩手県	関係市町村	フタイムラ 普代村
-------	-----	-------	--------------

事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	オオタ ナベ 太田名部	事業主体	岩手県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	太田名部漁港（第2種）	漁場名	-
陸揚金額	1,182 百万円	陸揚量	5,233 トン
登録漁船隻数	222 隻	利用漁船隻数	226 隻
主な漁業種類	大型定置網、わかめ類養殖、 こんぶ類養殖、小型定置網	主な魚種	わかめ類、いわし類、こんぶ 類、さけ類
漁業経営体数	99 経営体	組合員数	116 人
地区の特徴	本地区は、県北部の外洋に面した風光明媚な海岸線に位置し、さけ定置網漁業やわかめ・こんぶの藻類養殖業、あわび・ういの採介藻漁業が盛んに営まれており、栽培漁業と養殖業を主力としたつくり育てる漁業を積極的に推進している。 また、本漁港には、産地魚市場が立地し、背後には水産加工場も立地するなど、水産物の流通拠点として、重要な役割を有している。		
2. 事業概要			
事業目的	さけ定置網漁業やわかめ等養殖業を主力に流通拠点漁港としての機能向上を目指し、高度衛生管理型荷さばき所の整備による安全で安心な水産物供給体制の構築を図る。 また、本漁港は、防災拠点としての役割も有していることから、災害発生後の漁業の早期再開等に資するため、岸壁の耐震・耐津波強化を行い、災害対応力の強化を図る。		
主要工事計画	-3m岸壁(改良)70m、臨港道路(新設)590m、用地(舗装)10,600m ² 、荷さばき所(新設)1式		
事業費	1,270百万円	事業期間	令和2年度～令和6年度

II 必須項目

1. 事業の必要性		
<p>当該地区が属する野田・普代圏域は、野田村と普代村を範囲とし、さけ定置網漁業やわかめ等の海面養殖業が主として営まれており、本地区における陸揚量は圏域内総陸揚量の約5割を占めるなど、生産・流通の拠点漁港として非常に重要な役割を担っている。</p> <p>しかし、既存の荷さばき所は、整備後35年程度経過していることに加え、東日本大震災津波に伴う浸水によって鉄骨部の錆が顕著になっていることから、今後、衛生品質管理の高度化などの市場ニーズに対応できなくなる可能性が懸念されている。</p> <p>また、本漁港には、耐震・耐津波強化された岸壁が無いことから、地震・津波などの大規模災害発生後における早期再開に支障が生じる可能性が懸念されている。</p> <p>このため、荷さばき所等の整備を行い、陸揚げから出荷までの市場機能の強化による安全・安心な水産物供給体制を構築するとともに、岸壁の地震・津波対策を行うことにより、自然災害に備えた対応力強化を図る。</p>		
2. 事業採択要件		
① 計画事業費	1,270,000千円	(採択要件：500,000千円を超えるもの)
② 漁港種別	第2種漁港	(昭和26年7月に指定)
③ 利用漁船数	222隻(平成29年)	(採択要件：200隻以上)
④ 属地陸揚量	5,233トン(平成29年)	(採択要件：5,000トン)
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査		
(1) 利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査		
周辺の深浅図、潮位、波浪、背後地の状況等を調査済		
(2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査		
利用漁船数についての将来予測、係船岸の利用状況、港内静穏度等を調査済		
(3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握		
希少野生動植物に関して調査済		
4. 事業を実施するために必要な調整		
(1) 地元漁業者、地元住民等との調整		
普代村漁業協同組合、普代村を通じて地元漁業者、地域住民と調整済		
(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局(隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等)との事前調整		
普代村と事前調整済		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること		
費用便益比 B/C :	1.50	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価	
大項目	中項目	小項目			
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	—
			資源管理諸施策との連携	—	
		漁家経営の安定 (水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	—	
			生産コストの縮減等(効率化・計画性の向上)	A	
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	—	
			環境保全効果の持続的な発揮	—	
	陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	A	
			消費者への安定提供	A	
		漁業活動の効率化	漁港機能の強化	B	
		労働環境の向上	就労改善等	B	
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—	
			災害時の緊急対応	A	
		漁業の成長産業化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	B
	水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	A		
	地域経済に与える効果	加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	A		
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	A	
事業の実施環境	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	A	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進	A	
	環境への配慮		生態系への配慮等	B	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	—	

Ⅳ 総合評価

当該地区は、圏域内の属地陸揚量の約5割を占めるなど、生産・流通拠点として重要な役割を担っているが、既存荷さばき所の老朽化が進行しており、今後、衛生品質管理の高度化などの市場ニーズに対応できなくなる可能性が懸念される等課題を有している。

当該事業は、係留施設、荷さばき所等の整備を行うことにより、安全・安心な水産物供給体制の構築や自然災害に備えた災害対応力強化を図り、流通拠点としての機能の充実を図ることとしたものであり、費用便益比も1を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

多段階評価の評価根拠について

都道府県名: 岩手県

地区名: 太田名部

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の維持・保全	該当無し	—	
			資源管理諸施策との連携	該当無し	—	
			漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	該当無し	—
			生産コストの削減等(効率化・計画性の向上)	荷さばき所等の整備により、陸揚げから出荷までに効率的な作業環境が確保され、大幅な生産コストの削減が期待されることから、「A」と評価した。	A	
			水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	該当無し	—
		環境保全効果の持続的な発揮	該当無し	—		
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	荷さばき所の整備により、高度な衛生品質管理が可能となり、衛生細菌の混入防止や水産物の品質維持が期待できることから、「A」と評価した。	A
			消費者への安定提供	荷さばき所の整備により、安全・安心な水産物の安定供給が期待できることから、「A」と評価した。	A	
			漁業活動の効率化	漁港機能の強化	本漁港と周辺漁港とは既に機能分担されており、当該事業により流通拠点漁港としての機能向上が期待されることから、「B」と評価した。	B
			労働環境の向上	就労改善等	荷さばき所の整備により、屋根の下での作業が可能となり、女性就業者や高齢者等の就労環境の改善が期待されることから、「B」と評価した。	B
	生活		生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当無し	—
		災害時の緊急対応	岸壁の耐震・耐津波強化により、ソフト対策と一体的に被災時の緊急物資輸送拠点としての活用など、ソフト対策と併せた防災活動が期待されることから、「A」と評価した。	A		
	漁業の成長産業化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	荷さばき所の整備により、集出荷機能の強化による漁業生産の効率化が期待されることから、「B」と評価した。	B	
		水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	荷さばき所の整備により、高度な衛生品質管理の下での取扱量が増加し、流通業者の販売戦略の支援につながることを期待されることから、「A」と評価した。	A	
		地域経済に与える効果	加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	荷さばき所の整備により、高度な衛生品質管理の下での取扱量が増加し、地域に集積する流通加工等関連産業の地場販売拡大等波及効果が期待されることから、「A」と評価した。	A	
効率性	コスト削減対策	計画時におけるコスト削減対策の検討	既存の施設を有効活用した改良整備を行うものであり、コスト削減が期待できることから、「A」と評価した。	A		
事業の実施環境等	他計画との整合	地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	普代村の計画及び「いわて県民計画(2019~2028)」第1期アクションプランに基づく事業であり、当該計画の推進につながるものと期待されることから、「A」と評価した。	A		
	他事業との調整・連携	他事業との調整・連携	普代村の「水産物高度衛生品質管理計画」の取組で、サイズ基準、活魚や神経メでの付加価値向上との連携効果が期待されることから、「A」と評価した。	A		
	循環型社会の構築	リサイクルの促進	荷さばき所の整備により発生する残土等の発生材を積極的に流用することとしており、環境保全が期待されることから、「A」と評価した。	A		
	環境への配慮	生態系への配慮等	水質の汚濁など自然環境への影響を抑制するよう十分配慮し、工事を行うこととしていることから、「B」と評価した。	B		
	多面的機能発揮に向けた配慮	多面的機能の発揮	該当無し	—		

費用対効果分析集計表

1 基本情報

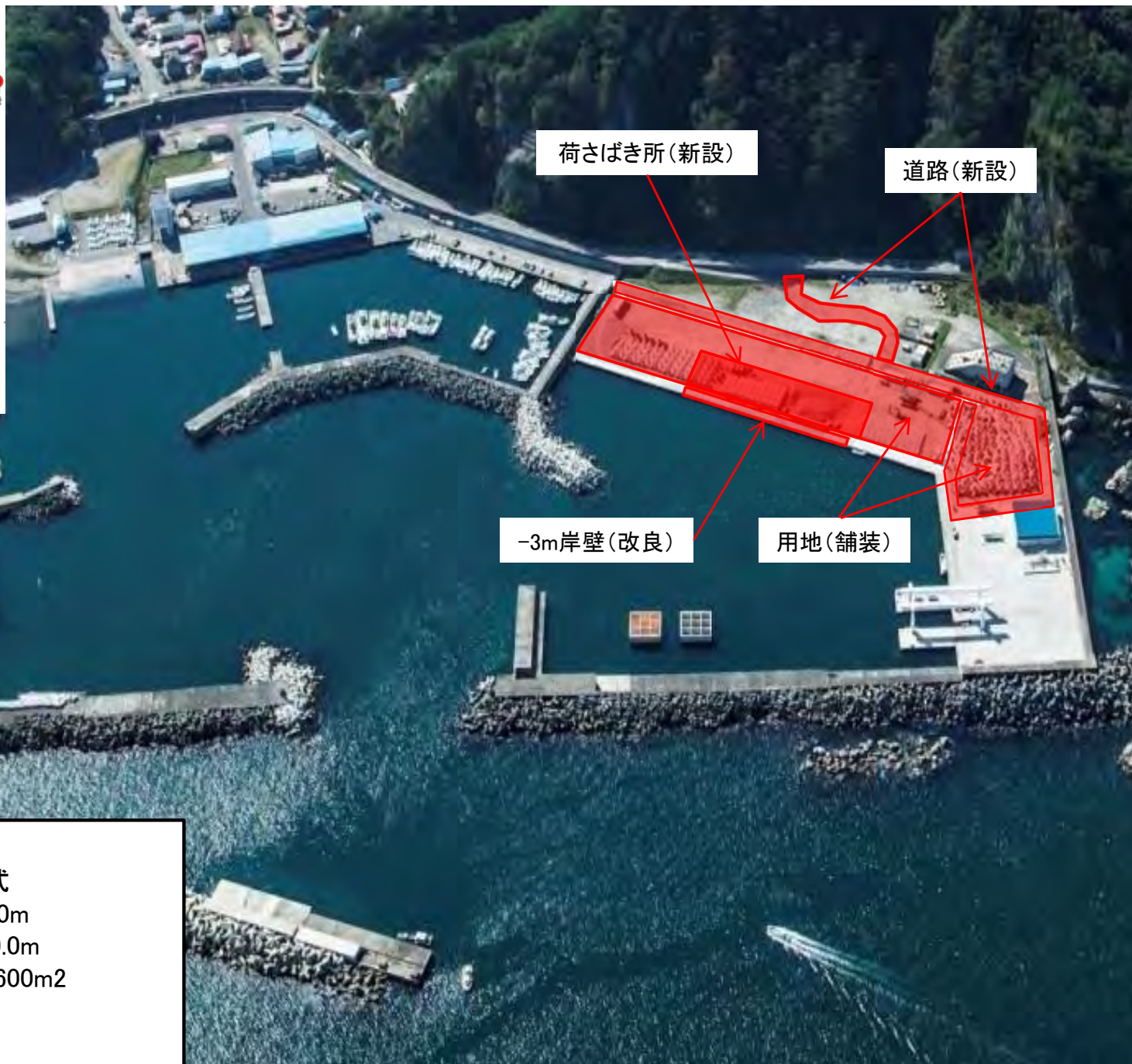
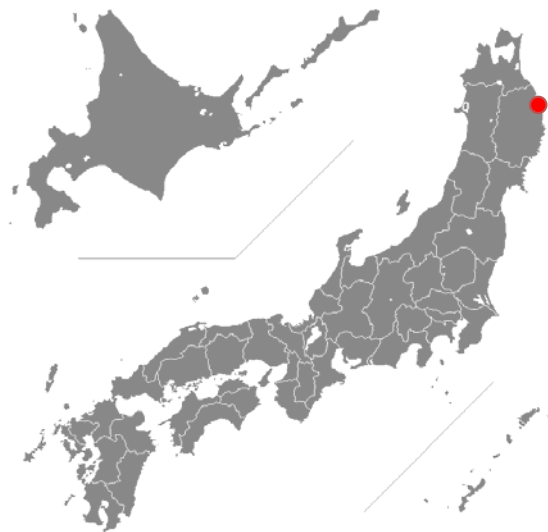
都道府県名	岩手県	地区名	オオタ ナベ 太田名部
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
		①水産物生産コストの削減効果	225,723	千円
水産物の生産性向上	②漁獲機会の増大効果	0	千円	
	③漁獲可能資源の維持・培養効果	0	千円	
	④漁獲物付加価値化の効果	1,093,729	千円	
	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	0	千円	
漁業就労環境の向上	⑥生活環境の改善効果	0	千円	
生活環境の向上	⑦漁業外産業への効果	0	千円	
地域産業の活性化	⑧生命・財産保全・防御効果	121,388	千円	
非常時・緊急時の対処	⑨避難・救助・災害対策効果	60,389	千円	
	⑩自然環境保全・修復効果	0	千円	
自然保全・文化の継承	⑪景観改善効果	0	千円	
	⑫地域文化保全・継承効果	0	千円	
	⑬施設利用者の利便性向上効果	0	千円	
その他	⑭その他	0	千円	
	計（総便益額）	B	1,501,229	千円
総費用額（現在価値化）		C	1,000,970	千円
費用便益比		B / C	1.50	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・荷さばき所の衛生管理対策に伴い、漁業者、仲買人等関係者の衛生管理意識が向上。また、水産物の品質及び鮮度が向上し、輸出の促進に寄与。
 ・岸壁の地震・津波対策により、大規模災害時における被害・影響が軽減され、漁業者の安心感が向上。



事業主体: 岩手県、普代村
主要工事計画: 荷さばき所(新設) 1式
 -3m岸壁(改良) 70.0m
 道路(新設) 590.0m
 用地(舗装) 10,600m²

事業費: 1,270百万円
事業期間: 令和2年度～令和6年度

太田名部地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的 : さけ定置網漁業やわかめ等養殖業を主力として流通拠点漁港としての機能向上を目指し、荷さばき所の整備による安全で安心な水産物供給体制の構築を図る。
また、本漁港は、防災拠点としての役割も有していることから、災害発生後の漁業の早期再開等に資するため、岸壁の耐震・耐津波強化を行い、災害対応力の強化を図る。
- (2) 主要工事計画 : -3m岸壁(改良)70m、臨港道路(新設)590m、用地(舗装)10,600m²、荷さばき所(新設)1式
- (3) 事業費 : 1,270百万円
- (4) 工期 : 令和2年度～令和6年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(平成31年4月改訂 水産庁)及び同「参考資料」(平成31年4月改訂 水産庁)等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	1,000,970 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	1,501,229 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.50

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
-3m岸壁(改良)	70.0m	35,000
臨港道路(新設)	590.0m	270,000
用地(舗装)	10,600m ²	65,000
荷さばき所(新設)	1式	900,000
計		1,270,000
維持管理費等		15,576
総費用(消費税込)		1,285,576
内、消費税額		116,871
総費用(消費税抜)		1,168,705
現在価値化後の総費用		1,000,970

(3) 年間標準便益

効果項目	年間標準便益額(千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果	12,784	・臨港道路の整備による水産物運搬コスト等の削減効果
漁獲物付加価値化の効果	68,706	・衛生管理環境の向上による魚価安定効果
生命・財産保全・防御効果(基準年)	10,596	・岸壁の地震・津波対策による施設被害回避効果 ・岸壁の地震・津波対策による水揚げ維持効果
避難・救助・災害対策効果(基準年)	5,271	・岸壁の地震・津波対策による緊急物資輸送費用の低減効果
計	97,357	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)					
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む)	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲物付加価値 化の効果	生命財産保全・ 防御効果	避難・救助・ 災害対策効果	計	現在価値 (千円)
					③	①×②×③					④	①×④
0	1	1.000	1.000	0	0	0					0	0
1	2	0.962	1.000	13,000	11,818	11,364					0	0
2	3	0.925	1.000	62,000	56,364	52,111					0	0
3	4	0.889	1.000	415,011	377,283	335,403			9,632	4,792	14,424	12,823
4	5	0.855	1.000	455,011	413,646	353,587			9,331	4,642	13,973	11,944
5	6	0.822	1.000	325,011	295,465	242,850			9,039	4,497	13,536	11,126
6	7	0.790	1.000	381	346	274	12,784	68,706	8,757	4,357	94,604	74,767
7	8	0.760	1.000	381	346	263	12,784	68,706	8,483	4,221	94,194	71,580
8	9	0.731	1.000	381	346	253	12,784	68,706	8,219	4,089	93,798	68,537
9	10	0.703	1.000	381	346	243	12,784	68,706	7,961	3,961	93,412	65,630
10	11	0.676	1.000	381	346	234	12,784	68,706	7,712	3,837	93,039	62,854
11	12	0.650	1.000	381	346	225	12,784	68,706	7,471	3,717	92,678	60,202
12	13	0.625	1.000	381	346	216	12,784	68,706	7,238	3,601	92,329	57,668
13	14	0.601	1.000	381	346	208	12,784	68,706	7,011	3,488	91,989	55,246
14	15	0.577	1.000	381	346	200	12,784	68,706	6,792	3,379	91,661	52,932
15	16	0.555	1.000	381	346	192	12,784	68,706	6,580	3,274	91,344	50,720
16	17	0.534	1.000	381	346	185	12,784	68,706	6,375	3,171	91,036	48,605
17	18	0.513	1.000	381	346	178	12,784	68,706	6,175	3,072	90,737	46,582
18	19	0.494	1.000	381	346	171	12,784	68,706	5,983	2,976	90,449	44,648
42	43	0.193	1.000	381	346	67	12,784	68,706	2,792	1,389	85,671	16,498
43	44	0.185	1.000	381	346	64	12,784	68,706	2,704	1,346	85,540	15,839
44	45	0.178	1.000	92	84	15	12,784		2,620	1,303	16,707	2,975
45	46	0.171	1.000	92	84	14	12,784		2,538	1,263	16,585	2,839
46	47	0.165	1.000	92	84	14	12,784		2,459	1,223	16,466	2,711
47	48	0.158	1.000	92	84	13	12,784		2,382	1,185	16,351	2,588
48	49	0.152	1.000	92	84	13	12,784		2,308	1,148	16,240	2,472
49	50	0.146	1.000	92	84	12	12,784		2,235	1,112	16,131	2,361
50	51	0.141	1.000	92	84	12	12,784		2,165	1,077	16,026	2,255
51	52	0.135	1.000	92	84	11	12,784		2,097	1,044	15,925	2,155
52	53	0.130	1.000	92	84	11	12,784		2,032	1,011	15,827	2,059
53	54	0.125	1.000	81	74	9	12,784				12,784	1,599
54	55	0.120	1.000	81	74	9	12,784				12,784	1,538
55	56	0.116	1.000	81	74	9	12,784				12,784	1,479
計				1,285,576	1,168,705	1,000,970	計					1,501,229

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 臨港道路の整備による水産物運搬コスト等の削減効果

区分			備考
時間削減			
区間通行時間 (時間)	①		
整備前	①'	0.021	
整備後	①''	0.012	
年間作業日数 (日/年)	②	280	調査日: 令和元年9月4日
組織数 (組織)	③	12	調査場所: 普代村漁業協同組合
市場職員		1	調査対象者: 普代村漁業協同組合職員
買受人		11	調査実施者: 普代村役場職員
車両台数 (台/組織)	④	5	調査実施方法: ヒアリング調査
市場職員		3	
買受人		2	
1日あたり通行台数 (台/日)	⑤	50	
市場職員		6	③×④×往復
買受人		44	
1台あたり乗車人数 (人/台)	⑥	1	
乗車人数 (人)	⑦	25	
市場職員		3	③×④×⑥
買受人		22	
年間通行台数 (台/年)	⑧	14,000	
市場職員	⑧'	1,680	②×⑤
買受人	⑧''	12,320	
漁業者労務単価 (千円/時間)	⑨	4.041	H29漁業経営調査報告 (太平洋北区)
時間削減年間便益額 (千円/年)	⑩	12,729	⑦×(①'-①'')×⑨×⑧
経費削減			
走行距離 (km)	⑪		
整備前	⑪'	0.43	調査日: 令和元年9月4日
整備後	⑪''	0.24	調査場所: 普代村漁業協同組合
走行速度 (km/時間)	⑫		調査対象者: 普代村漁業協同組合職員
整備前		20	調査実施者: 普代村役場職員
整備後		20	調査実施方法: ヒアリング調査
車種別走行経費原単位 (円/km)	⑬		
一般道路 (平地) 乗用車	⑬'	19.69	
一般道路 (平地) 小型貨物	⑬''	21.44	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン
GDPデフレーター	⑭		- 参考資料 - (平成31年4月)
平成20年	⑭'	104.4	
令和元年	⑭''	103.0	
経費削減年間便益額 (千円/年)	⑮	55	
乗用車	⑮'	6	⑧'×(⑪'×⑬'-⑪''×⑬')×(⑭'/⑭'')
小型貨物	⑮''	49	⑧''×(⑪''×⑬''-⑪''×⑬'')×(⑭'/⑭'')
年間便益額 (千円/年)	⑯	12,784	⑩+⑮

(2) 漁獲物付加価値化

1) 衛生管理環境の向上による魚価安定効果

区分			備考
普代村海面漁業陸揚金額 (千円)	①	874,000	港勢調査: 属地陸揚金額H25~H29の5ヶ年平均
魚価安定化率 (衛生管理効果) (%)	②	8	AHP法による価格形成における衛生管理効果の下限値
衛生管理に要する維持管理費 (千円/年)	③	1,214	
年間便益額 (千円/年)		68,706	①×②-③

(3) 生命・財産保全・防御効果

1) 岸壁の地震・津波対策による施設被害回避効果

区分		備考
建設費用 (千円)	①	
-3.0m岸壁(地震・津波対策)改良計画部 (税抜)	233,899	漁港台帳よりH12年度取得L=130.0m 245,594/1.05=233,899
漁港デフレータ	②	1.170
復旧費用 (千円)	③	332,895
-3.0m岸壁(地震・津波対策)改良計画部 (税抜)	273,662	①×②
-3.0m岸壁(地震・津波対策)改良計画部 (税抜)	59,233	
整備該当延長率	④	53.8%
整備該当費用	⑤	179,251
再現期間 (年)	⑥	32
年間便益額供用初年度 (千円) (t=1)の時		⑤×(1-1/⑥) ^{t-1} ×(1/⑥-1/500)
-3.0m岸壁(地震・津波対策)改良計画部 (基準年)	5,412	レベル1及びレベル2対応

2) 岸壁の地震・津波対策による水揚げ維持効果

区分		備考
当該漁港		
回避される陸揚金額 (千円)	①	1,054,800
陸揚機能損失期間 (年)	②	1
漁業経費率 (%)	③	0.431
再現期間 (年)	④	32
陸揚げ岸壁延長 (m)	⑤	130
耐震・耐津波強化岸壁延長 (m)	⑥	70
年間波浪注意報発令回数	⑦	114
年間出漁日数	⑧	206
防波堤被災時の出漁日数	⑨	92
年間便益額 (基準年)	⑩	4,357
近隣漁港		
回避される陸揚金額 (千円)	⑪	200,000
陸揚機能損失期間 (年)	⑫	1
漁業経費率 (%)	⑬	0.431
再現期間 (年)	⑭	32
陸揚げ岸壁延長 (m)	⑮	130
耐震・耐津波強化岸壁延長 (m)	⑯	70
年間波浪注意報発令回数	⑰	114
年間出漁日数	⑱	206
防波堤被災時の出漁日数	⑲	92
年間便益額 (基準年)	⑳	826
年間便益額 (基準年)	㉑	5,183

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

(4) 避難・救急・災害対策効果

1) 岸壁の地震・津波対策による緊急物資輸送費用の低減効果

区分		備考
被災直後～2日目まで		
物資必要量(被災後2日まで)(kg)	①	
毛布1.0kg/人+水3.0kg/人・日×2日		7.0
被害率	②	0.3
被災対象人口(人)	③	1,348
年間荒天日数(日)	④	8.7
物資必要総量(被災後～2日目)(kg)	⑤	2,830.8
航空・海上輸送分担率	⑥	1
ヘリコプターによる輸送費(円/回・時間)	⑦	2,640,500
ヘリコプター運搬可能量(トン/回・台)	⑧	3
必要台数(台)	⑨	1
漁船による輸送費(円/回)	⑩	9,300
漁船運搬可能量(トン/回・隻)	⑪	3
必要隻数(隻)	⑫	1
耐震・耐津波整備前の輸送費用(円)	⑬	2,577,562
耐震・耐津波整備後の輸送費用(円)	⑭	9,078
再現期間(年)	⑮	32
年間便益額(基準年)	⑯	77
被災3日後～1ヶ月まで		
物資必要量(被災後3日～1か月)(kg)	⑰	
食品4.0kg/人・日×28日+衣料5.4kg/人+日用品2.0kg/人+住宅関連425.0kg/人		544.4
被害率	⑱	0.3
被災対象人口(人)	⑲	1,348
年間荒天日数(日)	⑳	8.7
物資必要総量(被災後～2日目)(kg)	㉑	220,155.4
航空・海上輸送分担率	㉒	0.9
ヘリコプターによる輸送費(円/回・時間)	㉓	2,640,500
ヘリコプター運搬可能量(トン/回・台)	㉔	3
必要台数(台)	㉕	67
漁船による輸送費(円/回)	㉖	9,300
漁船運搬可能量(トン/回・隻)	㉗	3
必要隻数(隻)	㉘	74
耐震・耐津波整備前の輸送費用(円)	㉙	172,696,658
耐震・耐津波整備後の輸送費用(円)	㉚	671,796
再現期間(年)	㉛	32
年間便益額(基準年)	㉜	5,194
年間便益額供用初年度	㉝	5,271

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

(3) 1) 施設の整備による漁業就業者の労働環境改善効果

評価指標		ポイント	チェック		評価(根拠)		
			整備前	整備後			
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3				
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2				
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	1		施設の倒壊流失により、足場が悪くなり、事故の発生が懸念される	
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		0	整備後の事故の危険性は低い	
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				
		c 通院不要で数日で完治するようなく軽いケガ	1	1		事故が発生した場合には、軽いケガと見込まれる	
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		0	整備後の事故の危険性は低い	
		危険性 小計		0~6	2	0	
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5					
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	3		波浪の影響を直接受ける。		
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1	1		波浪の影響は少なからず受けるが、頻度は少なくなる		
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0					
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5					
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3					
	c 肉体的負担がある作業	1	1		狭いスペースでの作業など肉体的負担がある		
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		0	作業環境が大幅に改善され、通常作業と同程度となる		
	評価ポイント 計			6	1	Bランク → Cランク	

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること。
 Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント
 Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント